

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)					3 事業評価 (Check)				
基本政策		第1章 基本政策 1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域		第6節 国民健康保険・国民年金			事業の必要性【市民ニーズ】		B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目		施策 1 国民健康保険の充実			事業の効率性【見直す余地】		A	A：余地はない B：余地はある	
事業		国民健康保険事務			施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属		国保年金課			事業の成果・分析		国民健康保険事業に係る委託料や、賃賃料を負担し、業務を適切に遂行した。		
事業概要		国民健康保険事務に係る共通事務経費等 国民健康保険は、健康保険、国家公務員共済組合等の被用者保険や、後期高齢者医療制度等の適用を受けない者を対象に、その疾病、負傷、出産及び死亡に関して必要な保険給付を行い、被保険者の健康の保持・増進に寄与することを目的とした公的医療保険制度である。							
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他							
実施根拠		■国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 □市独自の制度							
根拠法令等		国民健康保険法							
2 事業実績 (Do)					4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)				
年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
予算・決算	予算現額 (円)		93,534,000	95,347,000					
	財源内訳	一般財源	86,718,000	95,347,000					
		特定財源等	6,816,000	0					
	支出済額 (円)		82,319,368	87,466,221					
	不用額 (円)		11,214,632	7,880,779					
執行率 (%)		88.01%	91.73%						
実施内容		国民健康保険は、健康保険、船員保険、国家公務員共済組合等の被用者保険の適用を受けない市民を対象とした保険制度であり、その疾病、負傷、出産及び死亡に関して必要な保険給付を行った。							
年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
活動指標・成果指標	指標名	単位							
	平均保険者数	人	30,253	28,883					
	平均世帯数	世帯	20999	20384					
今後の方向性		III		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了					
今後の取組方針		法定給付に対する事務の経費であるため、今後も継続していく。							

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報（Plan）							3 事業評価（Check）											
基本政策		第1章 基本政策 1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】					事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず								
施策領域		第6節 国民健康保険・国民年金					事業の必要性【市民ニーズ】		B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている								
施策項目		施策 1 国民健康保険の充実					事業の効率性【見直す余地】		A	A：余地はない B：余地はある								
事業		特定健康診査等事業					施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い								
所属		国保年金課					事業の成果・分析		特定健康診査等実施計画に基づき、受診率向上対策を行い特定健康診査を実施した。									
事業概要		40歳以上75歳未満の被保険者を対象に、生活習慣病及び内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）予防に着目した特定健康診査を実施する。																
実施形態		■市が直接実施 ■一部委託 □全部委託・指定管理 □その他																
実施根拠		■国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 □市独自の制度																
根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険法																
2 事業実績（Do）							4 事業の今後の方向性・取組方針（Action）											
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		今後の方向性		Ⅱ Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了				
予算・決算	予算現額（円）		137,011,000		131,130,000													
	財源内訳	一般財源	102,014,000		97,485,000													
		特定財源等	34,997,000		33,645,000													
	支出済額（円）		126,044,930		117,030,621													
	不用額（円）		10,966,070		14,099,379													
執行率（％）		92.00%		89.25%														
実施内容		40歳以上75歳未満の被保険者を対象に、生活習慣病及び内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）予防に着目した特定健康診査を実施した。					今後の取組方針		より効果的な対策を検討し、引き続き受診率の向上に努めていく。									
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度								令和8年度		令和9年度		
活動指標・成果指標	指標名	単位																
	特定健康診査受診者数	人	8,359		8,003													

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)									
基本政策		第1章 基本政策 1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】					事業の実施状況		B		A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず					
施策領域		第6節 国民健康保険・国民年金					事業の必要性 【市民ニーズ】		B		A：高まっている B：変わらない C：薄れている					
施策項目		施策 1 国民健康保険の充実					事業の効率性 【見直す余地】		A		A：余地はない B：余地はある					
事業		特定保健指導					施策への貢献度		A		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い					
所属		国保年金課					事業の成果・分析				特定健康診査等実施計画に基づき、利用率向上対策を行い特定保健指導を実施した。					
事業概要		40歳以上75歳未満の被保険者を対象に、生活習慣病及び内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）予防に着目した特定保健指導を実施する。														
実施形態		■市が直接実施 ■一部委託 □全部委託・指定管理 □その他														
実施根拠		■国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 □市独自の制度														
根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険法														
2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)									
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		今後の方向性		Ⅱ Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了		
予算・決算	予算現額（円）		9,328,000		8,587,000											
	財源内訳	一般財源	8,059,000		7,170,000											
		特定財源等	1,269,000		1,417,000											
	支出済額（円）		6,390,883		4,656,789											
	不用額（円）		2,937,117		3,930,211											
	執行率（％）		68.51%		54.23%											
実施内容		40歳以上75歳未満の被保険者を対象に、生活習慣病及び内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）予防に着目した特定保健指導を実施した。					今後の取組方針									
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度					令和8年度		令和9年度			
活動指標・成果指標	指標名	単位														
	特定保健指導利用者数	人	252		159											

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報（Plan）							3 事業評価（Check）											
基本政策		第1章 基本政策 1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】					事業の実施状況		B		A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず							
施策領域		第6節 国民健康保険・国民年金					事業の必要性 【市民ニーズ】		B		A：高まっている B：変わらない C：薄れている							
施策項目		施策 1 国民健康保険の充実					事業の効率性 【見直す余地】		A		A：余地はない B：余地はある							
事業		保健衛生普及業務					施策への貢献度		A		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い							
所属		国保年金課					事業の成果・分析		計画どおりに医療費通知の発送、宿泊保養施設の利用助成及びコバトンALKOOマイレージ事業を実施できた。 アプリの切替えに伴い、コバトンALKOOマイレージ事業の登録者数が減少した。									
事業概要		被保険者の健康増進事業として、医療費通知、保養施設の利用助成及びコバトンALKOOマイレージ事業を実施する。																
実施形態		☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ その他																
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度																
根拠法令等		国民健康保険法、新座市国民健康保険保養施設利用規則																
2 事業実績（Do）							4 事業の今後の方向性・取組方針（Action）											
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		今後の方向性		Ⅲ Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了				
予算・決算	予算現額（円）		6,811,000		6,865,000													
	財源内訳	一般財源	6,811,000		6,865,000													
		特定財源等	0		0													
	支出済額（円）		5,770,579		6,310,858													
	不用額（円）		1,040,421		554,142													
執行率（％）		84.72%		91.93%														
実施内容		医療機関等で診療を受けた際にかかった医療費の額を取りまとめた医療費通知を、年6回送付した。 宿泊保養施設の利用者に対し、年間1泊分（中学生以上2,000円、小学生1,000円）の利用助成を行った（令和6年度は小学生の利用はなし。）。 コバトンALKOOマイレージ事業に参加し、歩数に応じて景品の抽選に参加できるスマートフォンアプリを提供した。					今後の取組方針					引き続き、広報、ホームページなどで周知を図り、継続して事業を実施する。						
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度								令和8年度		令和9年度		
活動指標・成果指標	指標名	単位																
	医療費通知発送数	通	91,629		89,156													
	保養施設助成件数	件	54		51													
	マイレージ事業登録者数（年度末）	人	1850		719													

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報（Plan）							3 事業評価（Check）									
基本政策		第1章 基本政策 1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】					事業の実施状況		B		A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず					
施策領域		第6節 国民健康保険・国民年金					事業の必要性 【市民ニーズ】		B		A：高まっている B：変わらない C：薄れている					
施策項目		施策 1 国民健康保険の充実					事業の効率性 【見直す余地】		A		A：余地はない B：余地はある					
事業		疾病予防					施策への貢献度		A		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い					
所属		国保年金課					事業の成果・分析		計画どおりに後発医薬品利用差額通知事業、人間ドック検診費の助成及び生活習慣病重症化予防対策事業を実施できた。							
事業概要		疾病を予防し、医療費の負担軽減を図るため、人間ドック検診費助成事業及び生活習慣病重症化予防対策事業を実施するほか、疾病予防対策、医療費節減対策の一環としてシールを配布する。														
実施形態		☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ その他														
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度														
根拠法令等		国民健康保険法、新座市国民健康保険人間ドック検診費助成要綱														
2 事業実績（Do）							4 事業の今後の方向性・取組方針（Action）									
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		今後の方向性		Ⅲ Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了		
予算・決算	予算現額（円）		33,739,000		31,642,000											
	財源内訳	一般財源	33,739,000		31,642,000											
		特定財源等	0		0											
	支出済額（円）		32,198,496		27,210,667											
	不用額（円）		1,540,504		4,431,333											
執行率（％）		95.43%		86.00%												
実施内容		後発医薬品使用希望の意向を手軽に伝えることのできるシールを作成し、配布した。 後発医薬品に切り替えた場合の利用差額通知を、年2回送付した。 人間ドック検診の受診者に対し、健診費用の一部（眼底検査あり30,909円、眼底検査なし28,500円）を助成した。 糖尿病性胃症の重症化予防対策として、未受診者及び受診中断者に対して受診勧奨を行い、糖尿病性胃症治療者に対して保健指導及び継続支援を行った。					今後の取組方針		保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づき、継続して事業を実施する。							
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度						令和8年度		令和9年度		
活動指標・成果指標	指標名	単位														
	後発医薬品利用差額通知数	通	547		213											
	人間ドック助成件数	件	893		770											
	生活習慣病重症化予防対策事業実施件数	件	135		100											

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報（Plan）							3 事業評価（Check）							
基本政策			第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】				事業の実施状況		B		A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず			
施策領域			第6節 国民健康保険・国民年金				事業の必要性【市民ニーズ】		B		A：高まっている B：変わらない C：薄れている			
施策項目			施策2 国民年金制度の推進				事業の効率性【見直す余地】		A		A：余地はない B：余地はある			
事業			国民年金事務				施策への貢献度		A		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い			
所属			国保年金課				事業の成果・分析		手続のために来庁した市民の国民年金加入履歴を確認し、未加入者や未納者には国民年金制度を具体的に説明の上、必要に応じ各種届出や申請を受け付け、未加入者の解消に寄与することができた。					
事業概要			国民年金事務に係る共通事務経費等 第1号被保険者（日本に住所のある20歳以上60歳未満の自営業者・学生・無職の人など）となる人の加入・喪失等の届出等の受理・進達、制度の周知及び様々な国民年金に関する相談業務を行う。											
実施形態			■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他											
実施根拠			■国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 □市独自の制度											
根拠法令等			国民年金法											
2 事業実績（Do）							4 事業の今後の方向性・取組方針（Action）							
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性		Ⅱ		Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了		
予算・決算	予算現額（円）		14,938,000	14,263,000										
	財源内訳	一般財源	359,000	1,445,000										
		特定財源等	14,579,000	12,818,000										
	支出済額（円）		14,853,542	13,873,807										
	不用額（円）		84,458	389,193										
執行率（％）		99.43%	97.27%											
実施内容			国民年金に係る各種届出・申請の受理及び進達のほか、広報やホームページなどを通じて国民年金制度を周知をした。また、日本年金機構と連携し、窓口や電話での国民年金に関する相談業務を実施した。				今後の取組方針		引き続き日本年金機構と連携し、年金制度の説明や事情に応じて保険料の納付や免除に関する手続の案内を推進する。また、情報提供や相談体制を充実していくことで、年金制度に関する理解の促進及び無年金・低年金の解消を図っていく。					
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度						令和9年度		
活動指標・成果指標	指標名	単位												
	被保険者数	人	30,659	29,821										
	免除者数	人	7963	8171										